

ご利用になる皆様へ

- 1 平成27年宮城県産業連関表の部門分類は、平成23年表以前とは異なっており、また、概念・定義等が加えられた部門もありますので、当報告書に掲載されている各種計数等は、単純に時系列比較できない場合があります。

(例)

- 2008SNA 対応において研究開発等の資本化に伴う、計上先の変更
- 平成23年表では統合分類「飲食料品」に含まれていた「学校給食」部門を統合分類「教育」に変更
- 「金属鉱物」「その他鉱物」を「その他鉱物」の部門統合
- 「その他の非営利団体サービス」を「他に分類されない会員制団体」の部門名称の変更 等

- 2 部門分類は、原則としてアクティビティ・ベース(生産活動単位)であり、同一事業所であっても二つ以上の活動が行われている場合は、各々異なった部門に分類しています。

(例)

- 製造業及び小売業を行う事業所 → 製造業と小売業に分割 等

- 3 県民経済計算における類似項目の計数とは、概念、定義、推計資料・方法等が異なるため、一致しない場合があります。

(例)

- 県内総生産(県民経済計算)
≡ 粗付加価値(産業連関表)－家計外消費支出(産業連関表) 等

- 4 各表の数値は、単位未満を四捨五入していますので、合計と内訳とが一致しない場合があります。

- 5 本文中の符号の用法は、以下のとおりです。なお、統計表に関しては、“－(マイナス)”を使用しています。

▲(負数) 0(単位未満) －(該当なし)

- 6 当報告に関するお問い合わせは、下記にお願いします。

宮城県震災復興・企画部統計課分析所得班
〒980-8570 宮城県仙台市青葉区本町 3-8-1
電話 022-211-2453(直通)
FAX 022-211-2498
E-mail toukeib@pref.miyagi.lg.jp